

# 高知県における NPO 法人の成果と課題

—NPO 法人を対象としたアンケート調査分析—

岩崎保道<sup>1</sup>

(<sup>1</sup> 高知大学評価改革機構)

Achievements of NPOs in Kochi Prefecture, and Problems They Have—Analysis of the Questionnaire Survey  
Targeted NPOs

Yasumichi Iwasaki<sup>1</sup>

*<sup>1</sup>Kochi University Division of University Evaluation*

**Abstract:** This paper clarifies the actual situations of the achievements of NPOs in Kochi Prefecture and problems they have. To discuss them, the authors analyzed the questionnaire survey targeted at NPOs in Kochi Prefecture. As a result, it was found that “52.0% answered that they had attained their project goals” and “many NPOs had various problems regarding the securing of personnel, income, etc.” Especially, it can be inferred that there are permanent problems, such as the fragility of management bases, the vulnerability of management, and the shortage of funds, in addition to the lack of manpower.

キーワード:NPO 法人,高知県,調査

Keyword:NPO (Nonprofit Organization) , Kochi Prefecture, Survey

はじめに

本稿は、高知県における特定非営利活動法人（以下、NPO 法人と称する）の成果と課題を示すものである。その検討手段として、高知県に拠点を置く NPO 法人に対するアンケート調査報告を行った。

特定非営利活動促進法を根拠として非営利活動が法人化されることで、活動の目的や拠点が明確になり、活動が活発になった。1999年に同法が施行され、2014年で15年目を迎えた。NPO法人数は増加の一途を辿り、2014年5月31日現在のNPO法人の認証法人数（全国）は49,120法人になった<sup>1)</sup>。一方、NPO法人の運営について、「人材不足」「財政規模の貧弱さ」「外部資金の依存度の高さ」「外部機関との協働体制の構築」などの課題が挙げられている。

このような状況の下、高知県における NPO 法人の取組と課題に焦点をあてた。その理由は、第一に、高知県「第3次高知県社会貢献活動支援推進計画」において、大学等教育機関と連携した社会貢献活動の評価等の研究が重視されており、NPO 活動の実態把握や課題解決のための必要性が高まると考えられるからである。そのため、高知大学に所属する筆者が調査主体となって高知県における NPO 法人の状況を調査する意義が高いと考えた。第二に、これまで、強く関心が持たれなかった NPO 法人の「評価」「事業目的の達成度」の実態を明らかにしたいと考えた。これに関連して、NPO 法人における事業評価について、「評価する視点が欠けていた」という指摘がある<sup>2)</sup>。また、事業目的は NPO のミッション（使命）を明文化したものであり、事業計画を検証する際、把握せねばならない重要な事項である。

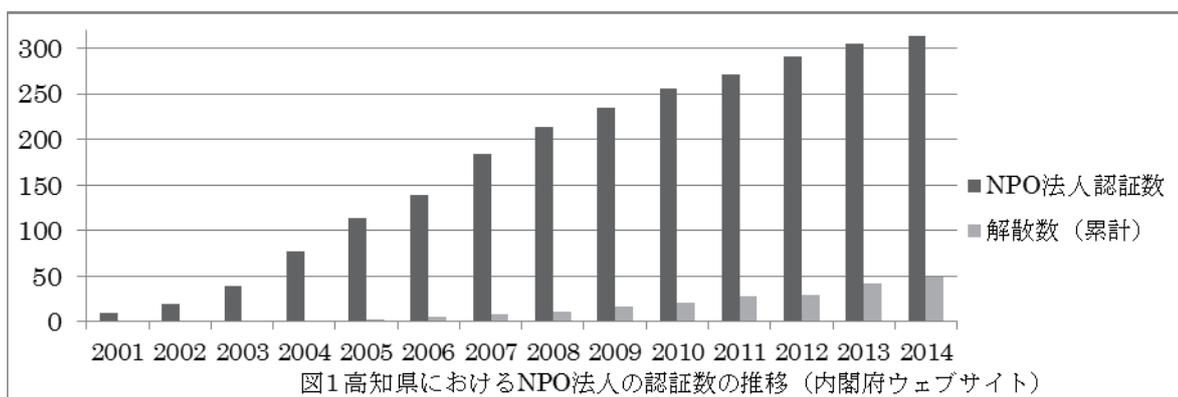
本稿の目的を達成するため、次の展開により検討する。第一に、高知県における NPO 法人について「認証数の推移」「地域別立地の状況」により整理する。第二に、高知県の NPO 法人に関わる二つの先行調査を紹介する。第三に、高知県における NPO 法人を対象としたアンケート調査結果を示した。ここでは、NPO 法人の課題について、先行調査とほぼ同様の結果が導き出された。第四に、高知県における NPO 法人の展望について述べた。

## 1. 高知県におけるNPO法人の状況

### 1.1 高知県におけるNPO法人の状況

本節は、高知県におけるNPO法人について、「認証数の推移」「地域別立地の状況」を整理する。

高知県におけるNPO法人の認証数の推移をみてみよう。図1の通り、2005年には100法人、2008年には200法人、2013年には300法人を超え、2014年8月18日時点においては313法人となった。なお、全国的にもNPO法人の認証数は増加傾向にある。一方、高知県における解散数（累計）は49法人である。解散事由は全て「社員総会の決議」であった。



次に、高知県におけるNPO法人の地域別の設置状況（2014年）を確認しよう（図2）。表1の通り、「No.2 中央」（72.5%）に集中しており、「No.4 幡多」（12.5%）に比べて突出している。この背景には、人口が関係している関係がある。人口割合は「No.2 中央」（72.6%）、「No.4 幡多」（12.3%）であり、NPO法人の地域別の設置状況とほぼ同じ割合であった。

表1 高知県における地域別NPO法人数及び人口（高知県ウェブサイト,人口は国勢調査に拠る）

No.	項目	NPO法人数（2014年）	割合（%）	人口（2010年）	割合（%）
1	安芸（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村）	22	7.0	53,576	7.0
2	中央（高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）	227	72.5	555,072	72.6
3	高幡（須崎市、中土佐町、檜原町、津野町、四万十町）	25	8.0	61,406	8.0
4	幡多（宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町）	39	12.5	94,402	12.3
	合計	313	100.0	764,456	100.0

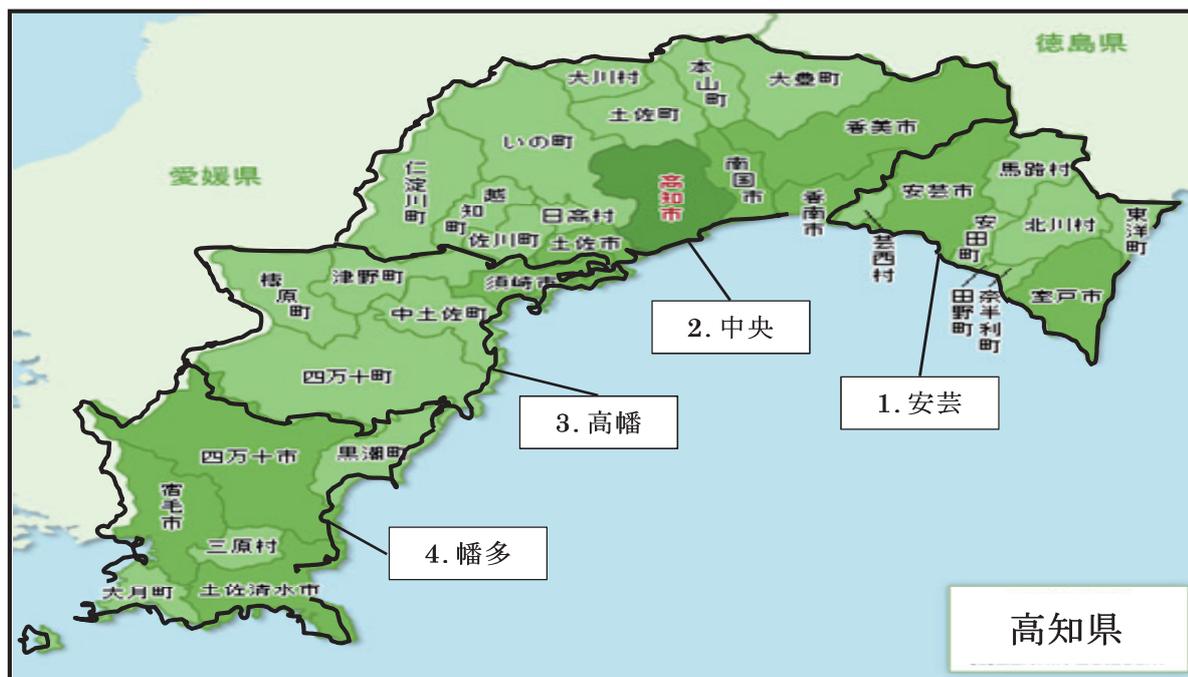


図2 高知県の地図

## 1.2 高知県における行政によるNPOの支援策

高知県では、高知県社会貢献活動推進支援条例（1999年施行）及び高知県社会貢献活動支援推進計画に基づき、社会貢献活動の活性化を図るため、県の社会貢献活動拠点センターと位置付けた高知県ボランティア・NPOセンターと連携をして、NPO法人など社会貢献活動団体に対する情報提供や研修会の開催、団体間の交流促進など、社会貢献活動の積極的な支援を進めている。2014年度においては、NPOを対象とした補助事業として「高知県医療・介護・福祉ネットワークづくり費補助金」「子育て支援推進事業費補助金」「民間国際交流・協力事業費補助金交付事業」などが行われた<sup>(注1)</sup>。一方、県の社会貢献活動支援の取組評価が2007年に公表された。それによると、「この10年間の計画に基づくさまざまな取組みは、社会貢献活動の「量」を増やし、「質」を高めることに一定の貢献をしてきた。今後は、引き続き社会貢献活動の「質」「量」の拡大を図るとともに、協働の質を向上させてさまざまな地域課題を解決する力を高め、「新たな公共」活動の創出につなげるための計画策定が望まれる。」とされている<sup>3)</sup>。

## 2. 先行調査

NPOに関わるアンケート調査について、全国的なものは、経済産業研究所「NPO法人の活動に関する調査研究」（2007年）、内閣府「特定非営利活動法人に関する実態調査」（2013年）などがある。この他に都道府県が調査主体になって行ったものも多い。本節では、高知県のNPOに関わる実態調査を紹介する。

## 2.1 高知県における社会貢献活動団体に関する実態調査 (2014年)

2013年に高知県は、NPO法人・任意団体に対してアンケート調査を行った<sup>(注2)</sup>。以下は、その抜粋である。

### NPO法人・任意団体に対するアンケート調査結果 (抜粋)<sup>4)</sup>

- ・「現在、活動資金の量は十分ですか」の質問について、「十分」(15.8%)、「不十分」(81.6%)の回答があった。
- ・「現在、目標としている水準(レベル)で活動を実施するために、活動又は事業を企画・リードする中心メンバーの数は十分ですか」の質問について、「十分」(22.8%)、「不十分」(71.1%)の回答があった。
- ・「NPOと行政の協働について、もっと進めるべきだと思いますか」の質問について、「思う」(86.0%)、「思わない」(7.9%)の回答があった。
- ・「貴団体のこれまでの活動を総合的に評価するとしたら10点満点で何点ですか」の質問について、平均で6.6点であった。

## 2.2 高知県におけるNPOの現状と課題に関するアンケート調査結果 (2010年)

2010年に比与森ほかは、高知県におけるNPOの現状と課題に関するアンケート調査結果を発表した<sup>(注3)</sup>。同調査の目的は「NPOや市民活動団体の活動を客観的に認識し、そこから成果と課題を明らかにして次の10年につなげること」である。調査結果の概要は、以下の通りである。課題に関しては、活動資金と人材不足に集約される。特に、資金調達活動について、行政を主とする外部資金の調達に力を注いでいる実態が分かった。協働体制に関しては、多くのNPO団体がその必要性を認めていた。行政との協働の課題について「行政とNPOのそれぞれの役割、ミッションの相互理解が必要である。また、行政との関わりを継続的にしていく方法の検討も行わなくてはならない」と指摘した。

### 高知県におけるNPOの現状と課題に関するアンケート調査結果 (抜粋)<sup>5)</sup>

- ・活動資金について、約7割の団体が「活動資金が不十分」と回答した。また、資金調達活動において、力を入れた活動は「補助金・助成金・委託金の申請」(71.0%)、「会員拡大による会費収入の拡大」(30.2%)であった。
- ・人材に関わる課題として「中心メンバーの不足」(69.5%)、「働いてくれる人の不足」(71.3%)があげられた。
- ・行政と協働して活動した団体は66.5%であり、行政との協働を「推進すべき」とする団体は89.4%だった。
- ・行政との協働を行った団体の92.7%が「ミッションに効果があった」と回答した。

## 2.3 小括

2.1及び2.2の先行調査共に、以下の共通した課題が示されている。第一に、「活動資金が不十分」と回答したNPO法人の割合が7~8割となっていた。第二に、「中心メンバーが不足している」と回答したNPO法人の割合が約7割となっていた。第三に、「行政との協働を進めるべき」と回答したNPO法人の割合が約9割となっていた。このように、2.1で示した調査年度の間隔が近いこともあり、ほぼ同様の調査結果が示されている。いわば「ヒト」「カネ」に関する課題を抱えるNPO法人の割合が高く、それを補うために「行政との協働」が期待されている実態が想像される。

## 3. アンケート調査結果と分析

前章で紹介したアンケート調査における問題設定は、「活動資金に関わるもの」「人材に関わる課題に関わるもの」「行政と協働活動に関わるもの」「事業活動の評価や効果に関わるもの」が中心的課題であった。その調査項目を参考にしてアンケート項目を作成し、高知県におけるNPO法人を対象にした調査を行った。

## 3.1 問題設定（調査の意図）

高知県におけるNPO法人の取組と課題を明らかにするため、次の観点を中心として、表1の質問1～11で示す質問項目を設定した。観点「主たる活動分野に関わるもの」「主な活動地域に関わるもの」「活動資金の状況に関わるもの」「事業計画の策定と評価に関わるもの」「事業目標の達成状況に関わるもの」「課題に関わるもの」。

## 3.2 調査の方法（対象者）

筆者が調査主体となり、2014年7～8月に高知県に拠点を置くNPO法人313団体に対して郵送により依頼した。その結果、125法人より回答があった（回答率39.9%）。

## 3.3 調査の結果

NPOに関わるアンケート調査結果を表2（質問1～11）に示す。

表2 NPOに関わるアンケート調査結果

質問1 認証分野のうち、主たる活動分野（n=125）

法人数（%）

No.	項目	回答	No.	項目	回答
1	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	53(42.4)	12	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0(0.0)
2	社会教育の推進を図る活動	3(2.4)	13	子どもの健全育成を図る活動	9(7.2)
3	まちづくりの推進を図る活動	10(8.0)	14	情報化社会の発展を図る活動	4(3.2)
4	観光の振興を図る活動	5(4.0)	15	科学技術の振興を図る活動	0(0.0)
5	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	3(2.4)	16	経済活動の活性化を図る活動	2(1.6)
6	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	14(11.2)	17	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	3(2.4)
7	環境の保全を図る活動	6(4.8)	18	消費者の保護を図る活動	0(0.0)
8	災害救援活動	3(2.4)	19	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	4(3.2)
9	地域安全活動	3(2.4)	20	前各号に掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	0(0.0)
10	人権の擁護又は平和の推進を図る活動	1(0.8)			
11	国際協力の活動	2(1.6)			

質問2 アンケート調査に回答したNPO法人の認証年（n=125）

法人数（%）

No.	法人認証年	回答	No.	法人認証年	回答
1	1998～2000年	9(7.2)	4	2007～2009年	21(16.8)
2	2001～2003年	20(16.0)	5	2010～2012年	33(26.4)
3	2004～2006年	29(23.2)	6	2013～2014年	10(8.0)
			7	不明	3(2.4)

質問3 主な活動地域（n=121）

法人数（%）

No.	項目	回答
1	安芸（室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村）	14(11.6)
2	中央（高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村）	82(67.8)
3	高播（須崎市、中土佐町、禰原町、津野町、四万十町）	10(8.3)
4	幡多（宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町）	15(12.4)
	合計	121(100.0)

質問4-1 これまで受けた支援内容 (複数選択可) (n=110)

法人数 (%)

No.	項目	回答
1	補助金・助成金	83(75.5)
2	事業委託	64(58.2)
3	情報提供・紹介	44(40.0)
4	セミナー (学習会・研究会)	40(36.4)
5	相談・指導・コンサルティング	23(20.9)
6	施設・設備の開放	22(20.0)
7	交流会	25(22.7)

No.	項目	回答
8	税制優遇	25(22.7)
9	人件費補助	15(13.6)
10	融資	9(8.2)
11	専門家派遣	14(12.7)
12	職員派遣	3(2.7)
13	産学等連携への支援	6(5.5)
14	その他 (自由記述)	2(1.8)

質問4-2 今後、受けたい支援内容 (複数選択可) (n=108)

法人数 (%)

No.	項目	回答
1	補助金・助成金	52(48.1)
2	事業委託	34(31.5)
3	情報提供・紹介	21(19.4)
4	セミナー (学習会・研究会)	20(18.5)
5	相談・指導・コンサルティング	16(14.8)
6	施設・設備の開放	24(22.2)
7	交流会	14(13.0)

No.	項目	回答
8	税制優遇	31(28.7)
9	人件費補助	49(45.4)
10	融資	13(12.0)
11	専門家派遣	13(12.0)
12	職員派遣	9(8.3)
13	産学等連携への支援	14(13.0)
14	その他 (自由記述)	2(1.9)

質問5 活動資金の状況について (複数選択可) (n=71)

法人数 (%)

No.	項目	回答
1	入会金・会費収入が十分である	33(46.5)
2	寄付金・協賛金収入が十分である	9(12.7)
3	補助金・助成金が十分である	11(15.5)
4	行政からの委託事業収入が十分である	29(40.8)
5	民間からの委託事業収入が十分である	3(4.2)
6	自主事業収入が十分である	14(19.7)

質問6 事業計画の策定と評価について (複数選択可) (n=96)

法人数 (%)

No.	項目	回答
1	事業の中期計画 (おおむね3~6年) を策定している	30(31.3)
2	事業計画の自己点検・評価を定期的に行っている	69(71.9)
3	事業について、外部評価 (第三者評価) を定期的に受けている	9(9.4)

質問7 現時点における、事業目的の達成状況について (n=123)

法人数 (%)

No.	項目	回答
1	事業目的を著しく上回る成果を収めた	1(0.8)
2	事業目的を上回る成果を収めた	7(5.7)
3	事業目的を順調に達成した	56(45.5)
4	事業目的の達成状況がやや不十分	44(35.8)
5	事業目的をほとんど達成していない	15(12.2)
合計		123(100.0)

質問8 課題点について (複数選択可) (n=123)

法人数 (%)

No.	項目	回答
1	人材 (人材不足を含む)	74(60.2)
2	マネジメント	29(23.6)
3	組織能力	42(34.1)
4	認知度	37(30.1)
5	PR活動	36(29.3)

No.	項目	回答
6	資金調達	42(34.1)
7	収入確保	62(50.4)
8	設備・場所	32(26.0)
9	ニーズの把握	16(13.0)
10	協働・連携	32(26.0)
11	その他 (自由記述)	1(0.8)

質問9 人材不足の状況について (複数選択可) (n=112)

法人数 (%)

No.	項目	回答
1	中心メンバーの数が不足している	45(40.2)
2	活動又は事業を実施する際に働いてくれる人の数が不足している	66(58.9)
3	事務局体制 (事務局員数) が不足している	50(44.6)
4	アドバイスをくれる専門家の数が不足している	23(20.5)
5	協力してくれる他のNPOや市民活動団体の数が不足している	5(4.5)

質問10 今後の行政との関わりについて (n=123)		法人数 (%)
No.	項目	回答
1	特定非営利事業のために積極的に関わっていききたい	84(68.3)
2	組織存続の手段として関わっていききたい	34(27.6)
3	全く関わる予定はない	5(4.1)
合計		123(100.0)

質問11 今後の活動内容について (n=124)		法人数 (%)
No.	項目	回答
1	事業拡大 (対象地域の拡大, 対象受益者の拡大)	70(56.5)
2	現状維持	44(35.5)
3	活動の縮小	4(3.2)
4	わからない	6(4.8)
合計		124(100.0)

### 3.4 結果の整理

質問1は、主たる活動分野を問うものである。「1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動」(42.4%)が最も高い割合であり、「6. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」(11.2%)がそれに次ぐ割合であった。なお、「1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動」の割合が高い理由について「NPO法人が、都道府県から介護保険事業と障害者総合支援法に係る事業所の指定を受ければ、介護報酬と障害福祉サービス等報酬を受け取れるためだと考えられる」と指摘する意見がある<sup>6)</sup>。質問2は、当該調査に回答したNPO法人の認証年を3年毎にみたものである。特定の年代に集中するなどの傾向はみられなかったが、図1でみた通り、認証数は増加傾向にあることを示している。質問3は、主な活動地域を問うものである。「2. 中央」(67.8%)に集中していることが分かる。表1で示した高知県の地域別割合と比べると、法人が中央地域に集中している点は表1と同じだが、その他の地域の割合がやや異なっている。質問4-1は、NPO法人がこれまで受けた支援内容である。「1. 補助金・助成金」(75.5%)が最も高い割合であり「2. 事業委託」(58.2%)、「3. 情報提供・紹介」(40.0%)がそれに次ぐ割合であった。質問4-2は、NPO法人が今後、受けたいと考える支援内容である。「1. 補助金・助成金」(48.1%)が最も高い割合であり、「9. 人件費補助」(45.4%)がそれに次ぐ割合であった。「その他」は「法律相談」という回答があった。質問5は、活動資金の状況について問うものである。「1. 入会金・会費収入が十分である」と回答した法人は46.5%であった。また、「4. 行政からの委託事業収入が十分である」と回答した法人は40.8%であった。質問6は、事業計画の策定と評価について問うものである。「1. 事業の中期計画(おおむね3～6年)を策定している」は31.3%に留まっていた。ただし、「2. 事業計画の自己点検・評価を定期的に行っている」は71.9%であり、高い割合を示している。一方、外部評価を定期的に行っているNPO法人は1割にも満たなかった。質問7は、現時点における、事業目的の達成状況を問うものである。事業目的を達成した割合(No.1～3)は52.0%であった。なお、「1. 事業目的を著しく上回る成果を収めた」及び「2. 事業目的を上回る成果を収めた」の合計8法人について、次の特徴があった。8法人のうち、7法人が「補助金・助成金」(質問4-1)を受けていたが、「補助金・助成金が十分である」と回答した法人はゼロだった。一方、事業目的の達成状況が不十分であった割合(No.4～5)は48.0%であった。ただし「5. 事業目的をほとんど達成していない」の15法人のうち、2011年以降に法人認証されたものが10法人あった。これは、法人認証から数年しか経過していないため、目的が達成できていない段階にある可能性がある。質問8は、課題点を示すものである。「1. 人材(人材不足を含む)」(60.2%)が最も高い割合であり、「7. 収入確保」(50.4%)がそれに続いている。「その他」は「理事長への業務集中」「次の主たる事業を探している」という回答があった。なお、質問7で「4. 事業目的の達成状況がやや不十分」及び「5. 事業目的をほとんど達成していない」の合計59法人は「1. 人材(人材不足を含む)」(29法人)、「7. 収入確保」(34法人)を課題点として示していた。質問9は、人材不足の状況について問うものである。「2. 活動又は事業を実施する際に働いてくれる人の数が不足している」(58.9%)が最も高い割合だった。NPO法人の半数以上が人材不足に関わる課題を持っていた。質問10は、今後の行政との関わりについて問うものである。大部分のNPO法人が「行政と関わっていききたい」という希望を持っていた。

質問11は、今後の活動内容について問うものである。「活動の縮小」の割合はわずかであり、「1. 事業拡大（対象地域の拡大、対象受益者の拡大）」を考えているNPO法人の割合が過半数（56.5%）を超えた。

#### 4. 高知県における NPO 法人の展望

本稿は「高知県における NPO 法人の成果と課題を示すこと」を目的として、高知県における NPO 法人の状況を整理したうえで先行調査を紹介し、そのうえで NPO 法人を対象としたアンケート調査分析を行った。その結果、「事業目的を達成したと回答した NPO 法人は 52.0%あった」ことが分かった。一方、「人材や収入確保など、多くの NPO 法人が多様な課題を抱えていた」という実態を提示することができた。特に、課題については、人材不足に加え経営基盤の脆弱性やマネジメントの脆さ、資金不足など、恒常的な問題が介在している実態が想像される。この調査結果は、2.1 で紹介した高知県（2014）、比与森ほか（2010）の調査結果と類似する内容である。一方、今後の行政との関わりについては、ほとんどの NPO 法人が関わっていききたい、と回答しており、さらなる支援の充実が求められよう。しかし、NPO 法人は自主自立した法人運営のために、他機関より受ける支援を抑制した方が望ましい、という考え方がある。この課題に対しては、事業収入を「補助金・助成金」等の外部支援に依存するのではなく、会費収入や自主事業収入等を主たる収入として運営していくことが理想であろう。そのうえで、行政との協働・連携を考えていくべきではないだろうか。特に、高知県は NPO に対して職員の派遣を行うなど熱心な支援を行っている。

ところで、今回のアンケート調査では、事業の中期計画を策定している NPO 法人が 3 割程度である。法人のビジョンを確実に具現化するためにも、中期計画の策定は不可欠である。義務化されたものではないが、積極的に取り入れていくべきである。

高知県は、少子高齢化、中山間地域、産業の脆弱化、災害多発地域など、多くの課題を抱える県であり、課題を十数年先取りした県、とも言われている。ただし行政だけで、このような課題を解決することは不可能であり、官民がそれぞれの役割を果たしながら取り組みを推進する姿勢が求められる。その場面において、NPO の担う役割は今後ますます大きくなるものと思われ、長期的な観点による発展的な機能拡充を期待したい。そのためにも、NPO 法人の活動を適切な方法で定期的に検証・評価して、持続的な運営のために役立てていくシステムが求められよう。

#### [引用文献]

- 1) 内閣府ウェブサイト、[https://www.npo-homepage.go.jp/portalsite/svokatsutvobetsu\\_ninshou.html](https://www.npo-homepage.go.jp/portalsite/svokatsutvobetsu_ninshou.html), 2014年7月14日確認。
- 2) 田尾雅夫『実践 NPOマネジメント—経営管理のための理念と技法—』ミネルヴァ書房,p.208,2004.
- 3) 高知県社会貢献活動支援推進会議「高知県社会貢献活動支援推進計画の評価報告書の概要」2007.
- 4) 高知県文化環境部県民生活・男女共同参画課「第3次高知県社会貢献活動支援推進計画」p.87,89,90,2014.
- 5) 比与森友維,大谷英人,吉田潤平「高知県における NPO の現状と課題」日本建築学会四国支部研究報告集,pp.35-36,2010.
- 6) 大川新人「NPO 法人の制度と経営」岩崎保道編『非営利法人経営論』大学教育出版,p.83,2014.

(注 1) 詳細は、高知県ウェブサイト:<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/141601/npo-kentorikumi.html>を参照。

(注 2) 2013 年に高知県における NPO 法人 300 法人及び任意団体 60 団体を対象として調査が行われた。その結果、114 団体より回答があった（回答率 31.7%）。

(注 3) 2009 年に高知県における NPO 法人 592 団体を対象として調査が行われた。その結果、344 団体より回答があった（回答率 58.1%）。

平成26年（2014）10月9日受理

平成26年（2014）12月31日発行